

6. 経済概況

(1) 経済動向

カンボジア経済は2004年から2007年までの4年間、当国4大産業である農業、縫製業、建設業、観光業の好調に支えられ二桁の経済成長を記録した。しかし、2008年上半期には、内需の拡大、世界的な原油価格及び食料品価格の高騰、リエル安・ドル安の影響を受け、インフレ率が26%にまで上昇した。また、2008年の半ば以降、世界経済危機により貿易相手国が不況に陥る中、縫製業の輸出が減少し、観光業収入も減少した。この結果、2009年の経済成長率はマイナス2%まで落ち込んだが、翌年の2010年には6.0%（推定値）にまで回復し、2011年も6%台（予測値）で成長している。現在の経済成長は、縫製品や靴の輸出増加が大きく貢献しているが、農業は2011年9月の洪水で大きな被害を受けたにも拘わらず同年3%台（予測値）で成長しており、また、観光業もアジアを中心とした観光客が順調に増加している。インフレ率については、近年安定基調にあり、2011年平均も6.4%（予測値）である。経常収支及び財政赤字は慢性的に赤字であり、2011年では、前者は7.1%（GDP比）、後者は7.6%（GDP比）と予想されている。近年海外直接投資が順調に増加しており、今後も安定した経済成長が見込まれている。

(参考) 主要経済指標（カンボジア経済の基礎統計）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質GDP成長率（%）	13.3	10.8	10.2	6.7	-2.0	6.0e	6.7p
GDP（百万ドル）	6,286	7,264	8,691	11,277	10,800	11,600	13,200e
一人当たりGDP（ドル）	455	513	626	805	768	814	912e
消費者物価上昇率（%）	8.4	4.2	14.0	12.5	5.3	4.0	6.4p
輸出（百万ドル）*	2,910	3,692	4,089	4,708	3,907	4,280	-
輸入（百万ドル）*	3,927	4,771	5,471	6,509	5,448	6,005	-
貿易収支（百万ドル）*	-1,017	-1,079	-1,381	-1,801	-1,541	-1,725-	-
外国直接投資額（百万ドル）*	375	475	867	795	511	639	676p
政府収入（百万ドル）*	640	795	1,005	1,322	1,192	1,397	1,639
外国援助（百万ドル）*	313	352	453	589	470	799	699
政府支出（百万ドル）*	842	995	1,247	1,553	1,789	2,197	2,745

出典：IMF e：推定値

p：予測値

*部分：Ministry of Economic and Finance

(2) 貿易

2010年の輸出は前年比で9.5%増加し、43億ドルとなった。2008年の世界的な金融危機に起因する景気低迷の影響から回復基調。国別では、引き続き米国が最大の輸出国であり香港、シンガポール、カナダと続いている。輸入については、輸出と同様に前年比で10%増加し、60億ドルとなり、国別では、中国を筆頭に、アジア地域が上位7位までを占めている。貿易赤字は17億ドルとなった。2011年は主要輸出品目である縫製品の輸出が好調であることから原料の輸入も増加し、輸出入ともに大きな伸びが予想される。

(2010年国別実績)

輸出国	米国(34.1%)、香港(24.8%)、シンガポール(7.7%)、カナダ(4.9%)、オランダ(4.2%)、[日本(1.6%)]
輸入国	中国(24.2%)、タイ(14.1%)、香港(11.3%)、ベトナム(9.9%)、台湾(9.7%)、[日本(3.2%)]

出典：Ministry of Commerce

(2010年品目別実績)

輸出品	衣類(89.0%)、ゴム(2.5%)、コメ(1.0%)
輸入品	織物(45.5%)、石油製品(13.9%)、車両(5.3%)、建設資材(5.1%)

出典：Ministry of Commerce

(3) 投資

海外直接投資は、1994年の投資法施行及び、1997年に米国から最恵国待遇を得たことから増加した。タイのサイアムセメントグループによるセメント生産工場や中国によるカムチャイ水力発電所、更に鉱物資源開発等の投資許可があり、CIB認可ベースで2005年は6.8億ドルに達し、更に2006年はロシアの観光開発案件、韓国のバイオマス案件、中国の縫製産業への堅調な投資、米及びベトナムの投資急伸などが要因となり、18.2億ドルになり、更に2007年は韓国による大型の不動産投資認可もあり13.5億ドルに達した。2008年は、中国の水力発電、リゾート開発により投資額は69.6億ドルを記録したが、2009年は前年の世界的な景気低迷の影響を受

け投資額は減少。2010年は微増。投資認可累積額ベース(1994年から2009年まで)の投資国としては、中国を筆頭に、韓国、マレーシア、米国、タイ、台湾などのアジア諸国が圧倒的に多く、業種別では、縫製業や観光業を中心に各セクターで投資が許可されている。2011年は英国企業による化学工場の投資等大型案件の影響により投資額は前年比で2.6倍となっている。2005年12月、経済特区(SEZ)設置のための政令が制定され、2009年10月時点で21ヶ所が認可を受けている。これらのSEZへの進出企業を順調に獲得し得るかどうかが、また、産業の多様化等が、カンボジアに対する海外直接投資の増加の鍵となるものと予想される。

2007年に農産物(穀物)、観光等のサービスセクター及び不動産関連案件への投資が伸びたこと及び縫製業への堅調な投資により、プノンペン等の都市部を中心に不動産投資が活発化。そのため急激に地価が高騰した(地価については、企業関係者の情報によれば、プノンペン市中心部の大通りに面した土地で2002年に100ドル/㎡であったのが、2007年には2000ドル/㎡、プノンペン郊外の宅地開発地域では2002年に0.5ドル/㎡であったのが、2007年には1000ドル/㎡弱と高騰している。またシハヌークビル市中心部では2002年には30~40ドル/㎡であったのが、2007年には1500ドル/㎡となっている)が、その後、地価はほぼ横ばいで推移。

(参考)

●主要投資国(1994年から2011年までの投資認可累計)

中国(34.9%)、韓国(15.8%)、マレーシア(11.6%)、英国(10.0%)、米国(5.7%)
[日本(0.7%)]

出典: Cambodian Investment Board

●主要投資分野(1994年から2010年までの投資認可累計)

観光(48.9%)、サービス(22.5%)、鉱工業(19.4%)、農業(6.6%)

出典: Cambodian Investment Board

(4) 国家財政

2011年の歳入は約16.4億ドル、歳出は約27.5億ドルとなっている。歳出の約25%は外国からの援助に依存している。

(参考) 主な税率

●付加価値税

標準税率：10%

カンボジアからの輸出品及び国外での提供サービス：0%

●法人税率

CDCより適格投資案件（投資ライセンス受領）認定を受けた投資：0%（一定期間）

地下資源・天然資源関連企業：利益の30%

保険（Insurance）：総掛け金の5%

その他：利益の20%

ベトナム	標準課税28%、優遇税率10%、15%、20%（一定期間）
タイ	標準課税30%（中小企業には軽減措置あり）

●所得税率（課税方式は累進課税）

所得（月額、単位：リエル）				税率
	From	To		
カテゴリー1	0	500,000	(125ドル)	0%
カテゴリー2	500,001	1,250,000	(313ドル)	5%
カテゴリー3	1,250,001	8,500,000	(2,225ドル)	10%
カテゴリー4	8,500,001	12,500,000	(3,125ドル)	15%
カテゴリー5	12,500,001	～		20%

ベトナム	0%～40%
タイ	0%～37%

(5) 主要産業

(イ) 農業

労働人口の約7割が農業に従事しているカンボジアにおいて、農業のGDPに占める割合は約3割（2011年は32.8%）であり、農業は依然としてカンボジアの主要産業である。

主要な作物はコメ（農地の9割が水田）であり、貧困層の大部分を抱える農村では、生産性が未だ低いが、良好な天候、品種改良、灌漑施設の整備と地方道路の改修による市場へのアクセスの改善により、徐々にではあるが状況は好転しており、2011年の籾の生産高は8.4百万トン、余剰籾は4.4百万トン（農水省年次報告書）に達した。

なお、2007年後半から2008年にかけてインフレ傾向が顕著となった際、コメの価格も高騰し、民間の調査機関の結果では、2007年5月には1,600リエル/kgであった価格が、2008年5月にはそれぞれ3,350リエル/kg（109.4%上昇）へと上昇した。政府は国内への供給量を増やしコメ価格の高騰を抑えるために、2008年3月に2ヶ月間の禁輸措置を講じるとともに、農業公社及び精米組合に対して在庫を放出するよう指示をした。その結果、コメ価格が下降に転じ、6月に禁輸措置は解除された。

また、当国は洪水や干ばつなどの影響を受けやすく、2011年は10年に1度の大洪水に見舞われるなかで、27万haが影響を受けており、国全体ではコメの収量は増加しているものの、自然的条件、地理的条件、灌漑整備の有無に左右されるため、収量の地域格差が大きい。

(ロ) 縫製業

カンボジアの工業化のスタートは、外資による労働集約的な縫製業の急成長という特徴を持っている。1994年に施行された投資法による投資優遇措置が引き金となり、1997年には米国から最恵国待遇を得たことから外国資本による縫製業の工場がプノンペンを中心に多数立地した。

その後、縫製業はカンボジア最大の製造業種となったが、カンボジアのWTO加盟に伴い、2004年末に多国間繊維協定(MFA)に基づいて設けられていた輸入数量枠が全廃されたことから、カンボジアの縫製業は現在他国との競争に直面しており、今後、世界貿易におけるシェア確保のためには、生産コストや規模・品質など総合的な競争力において他の輸出国との比較優位を高めしていく必要に迫られている。

(ハ) 観光・サービス業

カンボジアの経済は、1993年9月に施行されたカンボジア王国憲法にお

いて「市場経済化」を進めていくことが明記され、計画経済から市場経済へと転換が開始された。

その後、1万人を超えるUNTAC関係者が1年以上に亘りカンボジアに常駐し生活関連需要が創出され、また第一回総選挙後も援助関係者は居住し続け、カンボジア経済は、こうした人々による商業・サービス関連需要が大きいという特徴を持つこととなった（ちなみに同時期より米ドルの大量流通が始まり、現在においても流通額の90%で米ドルが使用されており、現地通貨（リエル）は、主として1ドル未満の釣り銭として使用されている。）。

現在、ホテル、レストラン等の観光・サービス業がGDPに占める割合は約4割（2011年は39%）であり、他の主要産業（製造業（約3割弱）、農業（約3割））を上回っている。カンボジアへの訪問者の約9割は観光客であり、訪問者数は、2000年の46.6万人から2011年は288万人に至っていることから、観光業はサービス業の成長に寄与してきている。

カンボジアへの更なる観光促進という観点から観光地の多様化が進められているが、これら観光地への円滑なアクセス確保や、観光業関係者の人材育成が課題として上げられている。

(4) その他

(イ) 電力

経済発展の基盤である電力については、カンボジアは高額な電気料金という問題を抱えており、近隣諸国との海外直接投資誘致の競争の面で不利な状況にある。地域・供給先によって料金は異なるもののプノンペンの商工業用の料金は、1KWh当たり約19セント（2010年、中央値。以下同じ）。この料金は、東京のそれよりも高く、近隣諸国と比較した場合、極めて高額である（ベトナム9セント、ラオス8セント、タイ12セント）。

高額な電力コストの背景として、カンボジアの電力供給について以下の問題点が指摘できる。

(a) 国内電力供給量の90%（2010年）以上は小規模なディーゼル発電等（高価な輸入石油に依存）によってまかなわれている。水力発電は2ヶ所のみであるが、至近年には中国系IPPによる大型発電所の運転が開始予定。

(b) 送電系統についてはプノンペン市に電力供給を行う系統以外には大規模な送電系統は存在せず、また、配電網の不足から、電化率は全国で約26.4%（2008年）と、東南アジア諸国で最低（ベトナム95%、ラオス69%、タイ86%（2008年））。

(c) さらに電力供給の91.0%は独立系電気事業者（IPP）が担い、国営のカンボジア電力公社（EdC）は4.8%（2010年）しか担っていない。

い。

(d) E d Cには人材・技術・経験・資金力が不足しており、健全な電気事業運営に必要な管理運営能力が不十分。

一方において電力需要は、2003年から2010年までで年平均19.8%と急速に拡大している。近隣諸国からの電力の輸入（ベトナム（南部地域）、タイ（北部地域））により電力供給の不足を賄っている（国内需要の62%。2010年）。

電力需要の高まる中、2010年から、主に中国資本による8つの水力発電所による電力供給及び新規水力発電所の建設計画があり、電化率の向上、電力コストの低下が期待される。今後、カンボジアにおける電力の安定供給を可能にするためには、主要地域を結ぶ送電網を整備するとともに、E d Cによる電力供給施設の維持管理能力を向上させていくことが課題。

(ロ) 油田・天然ガス・鉱物資源

油田開発については、シハヌークビル港沖の鉱区において、シェブロンと三井石油が共同開発を行っており、2012年末迄の商業生産開始が期待されている。対象の鉱区においては、約7億バレルの原油、3～5兆立方メートルの天然ガスが埋蔵されているとの予測もある。同区から商業生産される原油及び関連の税収等から年間約7億ドルの政府歳入が見込まれる（2010年の政府歳入は13.6億ドル）。しかし、このような莫大な利益が政府歳入に適切に組み込まれ、支出されるためには、関連法や予算制度の整備、財政管理や監査の強化、関連人材の育成等の課題があり、石油法制定の動きが見られる。

ポーキサイト採掘・アルミ生産については、2006年、ベトナムとの国境周辺における開発事業である三菱とBHPビリトンの共同開発に関するカンボジア政府の承認がなされ、フィージビリティー調査が行われていたが、2009年に当事業から撤退。この辺りのポーキサイト鉱脈は、国境を挟んでベトナム側にも広がっており、これらを含めた全埋蔵量は、世界最大級の規模だとの予測もある。